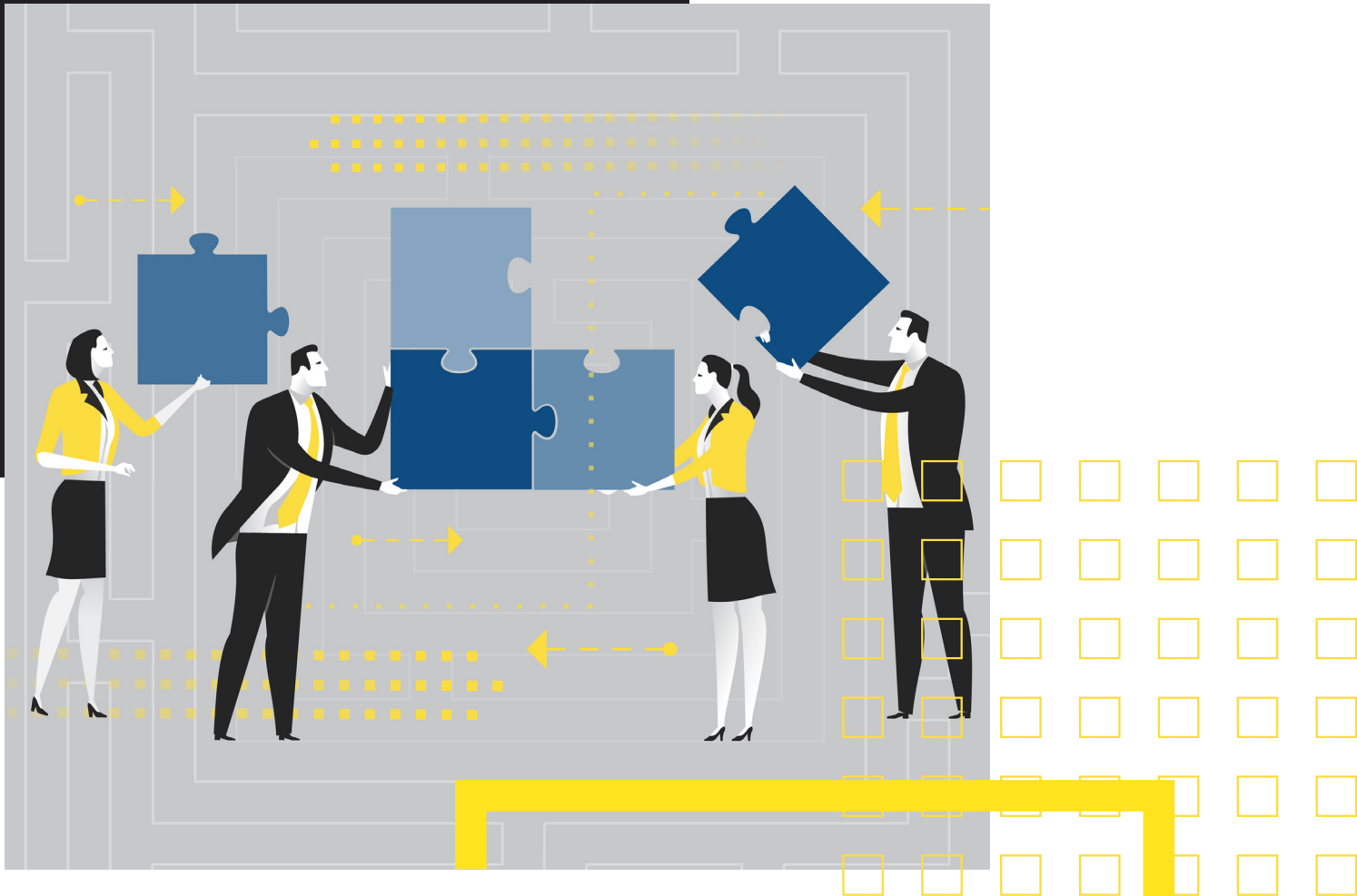




調査レポート: Oracle Databaseの価値とサポートに関するライセンシーの見解

高い保有コストと低いアップデート価値のため、Oracle Databaseのライセンシーは、オープンソースやクラウドの代替手段によってOracle Databaseのフットプリントを減らすなどコスト最適化戦略を実施する必要に迫られています。

目次

概要	3
背景	4
調査の目的と方法	5
調査分析	6
今後のOracle Database戦略に向けた5つの提案	14
参考資料	15

概要

リミニストリーットの調査結果により、以下の5つの重要なインサイトが明らかになりました。

インサイト 01

68% の回答者が、最新のリリースに追いつくことに苦心していると答えています。また、回答者の4分の3（75.5%）は10個以上のOracle Databaseインスタンスを所有しており、100以上のインスタンスを所有しているユーザーは2017年の調査より7%増加しています。インスタンスが増えると、最新の状態を保つことが困難になります。

インサイト 02

73% の回答者のいずれもが、2020年12月（または不明）をもってOracleからのフルサポートが終了するデータベースのインスタンスを所有しています。また、4分の1以上が2020年12月以降もサポートされるリリースがどれなのか混乱している、わからない、と答えています。

インサイト 03

97% の回答者が、Oracle Databaseのコストの高さは最大の課題の1つだと感じています。83%近くの回答者が、サポートコストが高すぎる、もしくはOracle Databaseの保守に多くを払いすぎていると感じています。費用は少なくとも妥当だと感じているのは15%以下で、2017年の調査に比べて50%減少しています。

インサイト 04

73% の回答者が、データベースの価値ある機能拡充を十分に得られていないと感じており、4分の1以上（26.3%）がOracleに十分な向上がまったくみられないと答えています。

インサイト 05

41% の回答者が、Oracle Databaseのフットプリントを積極的に削減すると答えており、これは5倍に増加しています。回答者からは、コストの高さとライセンスコンプライアンスがOracle Databaseの一番の難点として挙げられています。69%はオープンソースやOracle Cloud以外への移行を検討しています。

背景

データベース分野はここ数年で大きな転換期を迎えています。Oracle Databaseは収益の面では今も市場を牽引してはいますが、企業がコストを最適化し、柔軟性を高め、コンプライアンスに関するリスクを避けるための方法を模索する中、その人気は大きく低下しているようです。オープンソースのデータベース管理システム（OSDBMS）は、米国ガートナー社が、「2022年までに、新たな社内アプリケーションの70%以上がOSDBMSあるいはOSDBMSを基盤としたデータベースPaaS上で開発されるようになるだろう」と予測するほど成長しています。¹

しかし、制限があります。OracleやSAP、その他メーカーの特定のERPアプリケーションは、OSDBMSに対応していません。米国ガートナー社はまた、サポートについては慎重に検討されるべきであると警告しています。よって、信頼性が高く、多目的のOracle Databaseが近いうちに姿を消すことはなく、ライセンシーは高いコストやアップグレードの必要性、サポートプログラム、ライセンスコンプライアンス等の問題とこれからも格闘しなければなりません。その結果、調査回答者の41%がOracle Databaseのフットプリントを積極的に削減するといいます。

そして、2021年の6月までに、最新の2つのOracle Databaseリリースを除き、すべてがSustaining Supportの対象となり、データベースの環境をさらに悪化させます。OracleのLifetime Support Policyによると、Sustaining Supportではデータベースは以下のサービスを受けられなくなります。

- 新しいアップデート、修正プログラム、セキュリティアラート、データ修正、重要なパッチの更新
- 新しいアップグレードスクリプト
- Oracleやサードパーティの新たな製品やバージョンの認定²

Oracle Database 11.1とそれ以前のリリースはすでにSustaining Supportの対象となっており、11.2は2020年12月末にOracle Sustaining Supportの対象となる予定です。³

12.2.0.1は、2020年11月末にOracle Sustaining Supportの対象となる予定です（Oracleは、2022年3月31日までの制限付きエラー修正期間を発表しました。ただし、対象となるのは、重大度1の修正プログラムとセキュリティのみです）。⁴

フルサポート未満では、運用とセキュリティのリスクが増す可能性があります。

リミニストリートは最近、Oracle Databaseのライセンシーについてグローバルな調査を実施し、直面している大きな課題、Oracle Databaseに関する戦略、オープンソースやOracle Cloud以外の選択肢を含むデータベースに関する今後の計画について、データとインサイトを収集しました。

調査目的

この調査は以下の問題に焦点を当て、特にその問題についてデータを収集する目的で行われました。

- 回答していただいたライセンシーにとっての最優先課題、およびOracleとの現在の良好な関係の保ち方
- 回答していただいたライセンシーの、Oracleの保守、サポート、新機能に対する全般的な満足度、および、特定のOracle Databaseインスタンスに対するフルサポートの終了が2020年12月に迫っていることに関連して、Oracleへの将来的な投資に対する考えの詳細⁴
- Oracle Databaseから代替データベースおよびクラウドへの移行の計画とその理由
- 市場動向の比較

調査方法

このレポートは2020年の第2四半期にリミニストリートが行った調査に対する回答を反映しています。回答者237人には、IT管理者、IT担当者、IT開発者、CIO（最高情報責任者）/CTO（最高技術責任者）/CDO（最高開発責任者）、データベース設計者および管理者、調達/財務の専門家が含まれます。調査は北アメリカ、南アメリカ、ヨーロッパ、アジアにおける世界18か国のさまざまな業界で実施されました。2017年に同様の調査が発表されており、データを比較し、動向を立証するための基準として参照されています。

役職

IT管理者	54%
データベース設計者および管理者	16%
CIO（最高情報責任者）/CTO（最高技術責任者）/CDO（最高開発責任者）	9%
IT担当者	7%
IT開発者	7%
調達および財務の専門家	7%

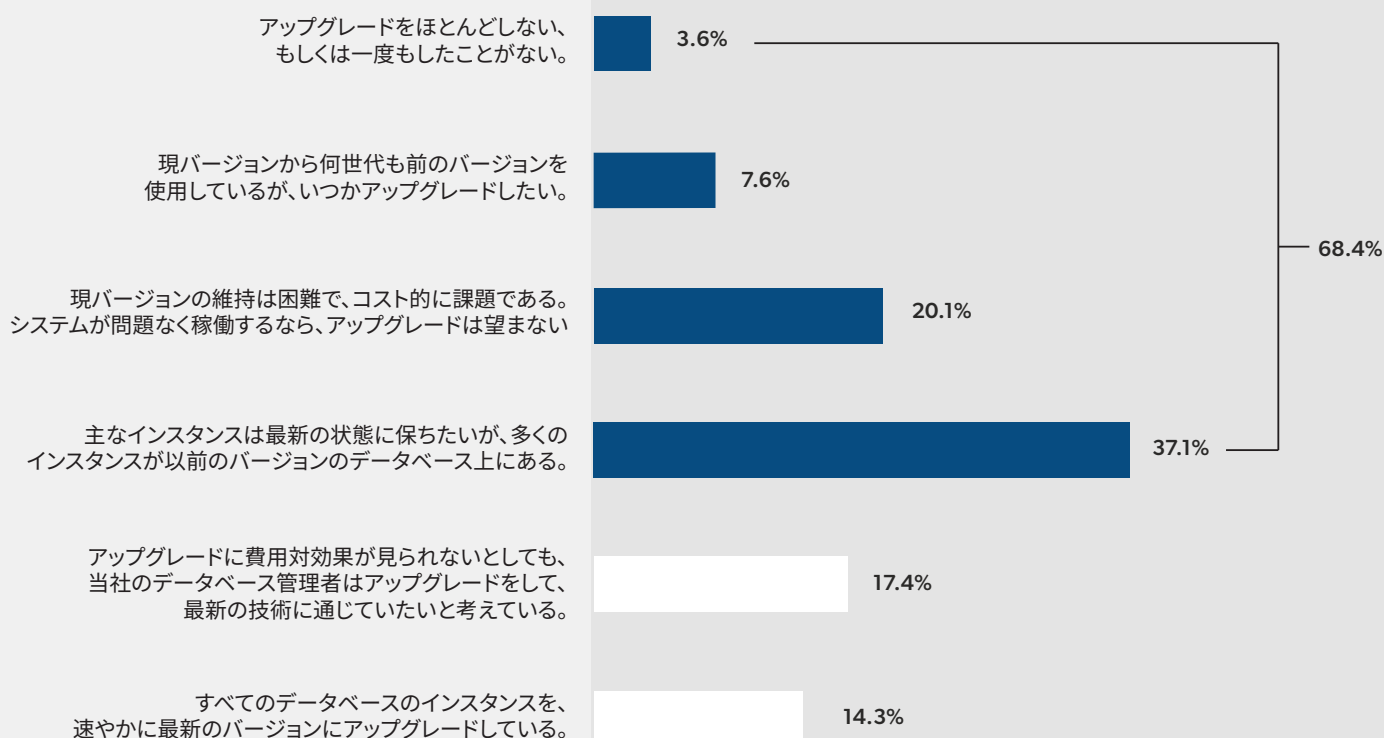
調査分析

インサイト 01

68%の回答者が、最新のリリースに追いつくことに苦心していると答えています。また、回答者の4分の3（75.5%）は10個以上のOracle Databaseインスタンスを所有しており、100個以上のインスタンスを所有しているユーザーは2017年の調査より7%増加しています。インスタンスが増えると、最新の状態を保つことが困難になります。

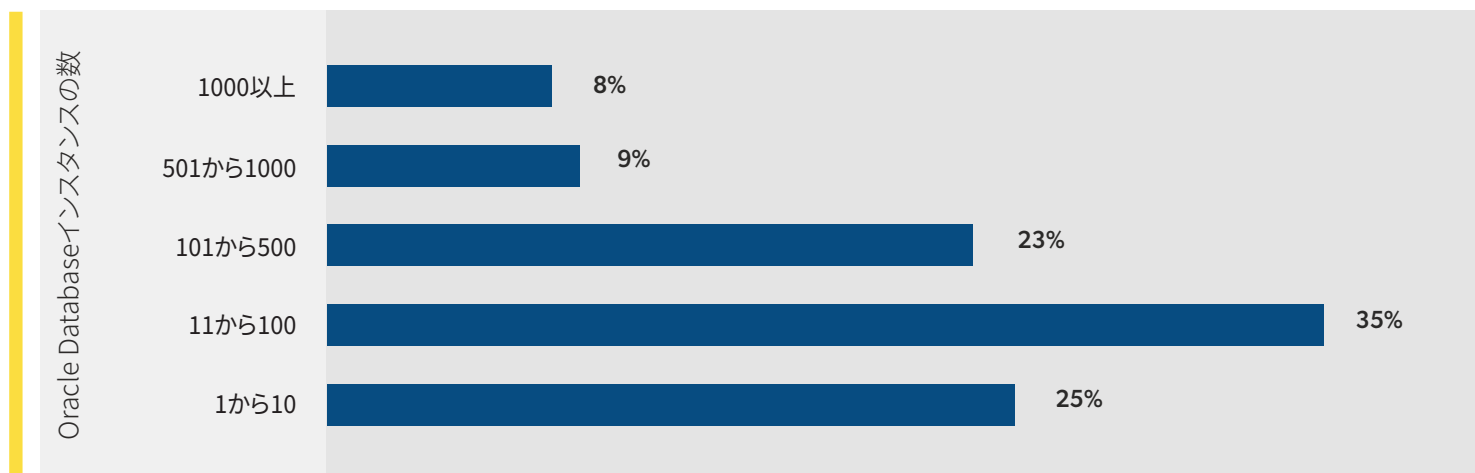
Oracle Databaseのアップグレードについて、回答者の68%がアップグレードスピードへの対応に苦心していることが、この調査で明らかになりました。アップグレードのコストと難しさへの対処と同時に、古いデータベースリリースのサポートも障壁となっています。Oracleの時代遅れのセキュリティパッチの方針では、フルサポートを受けられない古いデータベースは脆弱で、次のインサイトで述べるように、重大な結果を招きます。

Oracle Databaseのアップグレードの進め方に関して、あなたの会社に当てはまるのはどれですか？



データへの依存度が高まる中、100個以上のインスタンスを所有する回答者の割合が7%増えているのも不思議ではありません。10個以上のインスタンスを所有する企業の割合は横ばい状態です。インスタンスの増加によりOracleのリリースサイクルについていくという課題がますます難しくなります。

Oracle Databaseインスタンスをいくつ所有していますか？



インサイト 02

73% の回答者のいずれもが、2020年12月（または不明）をもって Oracleからのフルサポートが終了するデータベースのインスタンスを所有しています。また、4分の1以上が2020年12月以降もサポートされるリリースがどれなのか混乱している、わからない、と答えています。

回答者の4分の3近くが、2020年12月（または不明）でサポートが終了するデータベースインスタンスを実行している中、回答した企業の大多数が、Oracleに高額な年間サポート費用を払い続けていながらも、セキュリティと運用の重大なリスクにさらされる可能性があります。

OracleのLifetime Support Policyによると、2020年末にSustaining Supportの対象になるということは、データベースは以下のサービスを受けられなくなるということです。

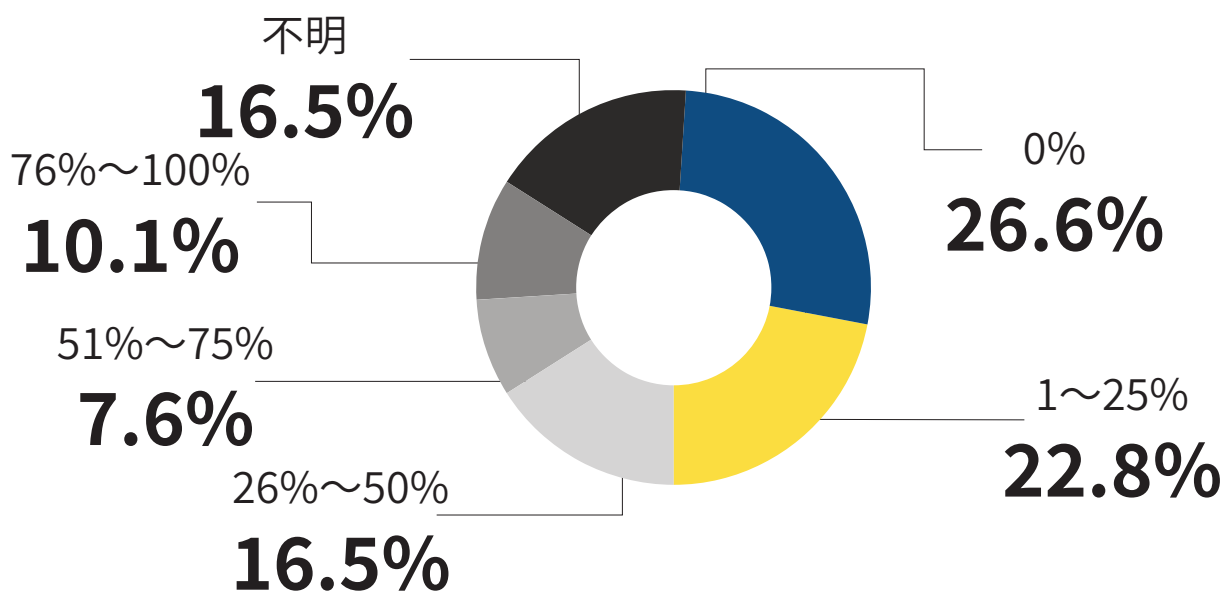
- 新しいアップデート、修正プログラム、セキュリティアラート、データ修正、重大なパッチの更新
- 新しいアップグレードスクリプト
- Oracleやサードパーティの新たな製品やバージョンの認定²

Oracle Database 11.1とそれ以前のリリースはすでにSustaining Supportの対象となっており、11.2は2020年12月末にOracle Sustaining Supportの対象となる予定です。³

12.2.0.1は、2020年11月末にOracle Sustaining Supportの対象となる予定です（Oracleは、2022年3月31日までの制限付きエラー修正期間を発表しました。ただし、対象となるのは、重大度1の修正プログラムとセキュリティのみです）。⁴

Sustaining Support対象のデータベースを持つOracleライセンシーの大部分は、基本的にサポートなし、あるいは古い修正プログラム、ファイル、パッチのみという状態でライセンス料金の22%を支払っています。こういった状況は、Oracle Databaseのコストの高さが主な課題だという、97%の回答により強調されています。4分の1以上は2020年12月末のフルサポート終了後、何がサポート対象で何が対象でなくなるのかということに関して混乱している状態です。Oracleの課題に関する反応に示されているように、フルサポートが受けられないことにより、企業のセキュリティ上のリスクは高まる可能性があります。

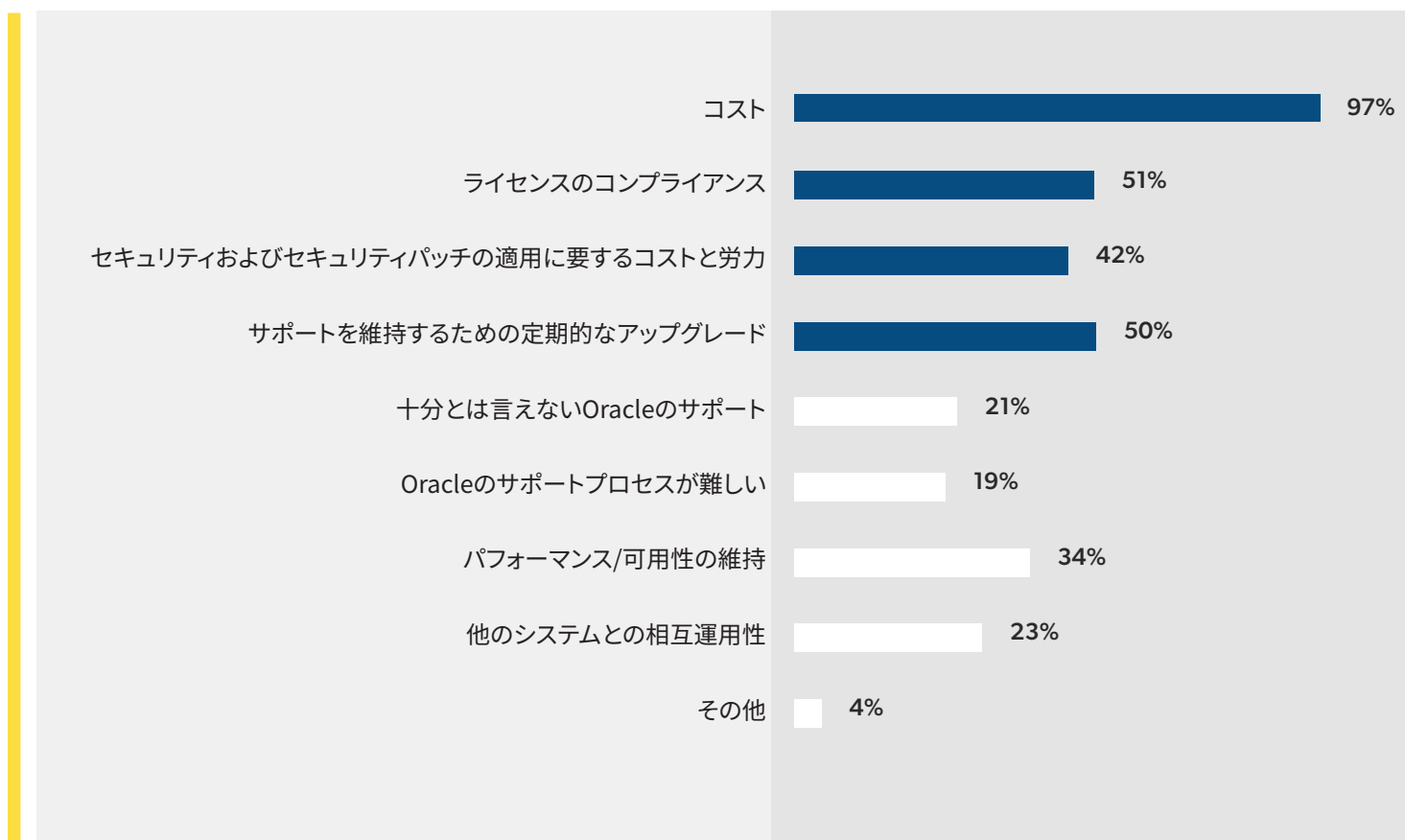
使用するOracle Databaseインスタンスのうち、11.2またはそれ以前のリリースの割合はどれくらいですか？



上位5つの課題うちの2つ、「セキュリティおよびセキュリティパッチの適用に要するコストと労力」ならびに「サポートを維持するための定期的なアップグレード」はサポートとアップグレードに関する課題を物語っています。インサイト#5に詳しくあるように、こういった課題は、コストやライセンスコンプライアンスとともに多くのユーザーがOracle Databaseのフットプリントの削減を検討するきっかけとなっています。

先にインサイト#1で述べたように、アップグレードを導入しないと企業はセキュリティリスクに対して脆弱なままであり、仮想パッチを導入するなど他の安全対策がなければ、クリティカルパッチがないままになります。しかし、多くのメリットを得られないにもかかわらずOracleのベンダー主導型ロードマップに従い、そのスケジュールどおりにアップグレードすることは、イノベーションやデジタルトランスフォーメーションに向けて有効に活用できるであろう予算とリソースが、無駄遣いになる可能性があります。

Oracle Databaseに関する課題の上位3つは何ですか？



インサイト 03

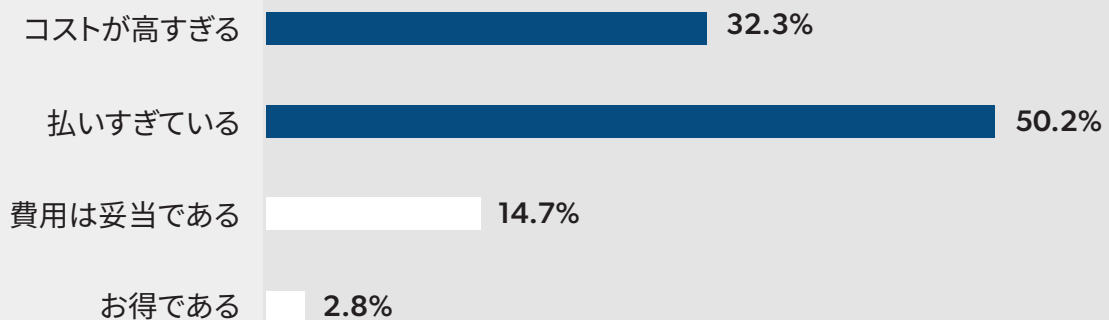
97% の回答者が、Oracle Databaseのコストの高さは最大の課題の1つだと感じています。83%近くの回答者が、サポートコストが高すぎる、もしくはOracle Databaseの保守に多くを払いすぎていると感じています。費用は少なくとも妥当だと感じているのは15%以下で、2017年の調査に比べて50%減少しています。

2017年の調査では、回答者の3分の2がOracle Databaseサポートのコストは高すぎると答えました。当時は今回の調査に比べ、2倍の回答者が費用は妥当であると答えました。その後、ライセンスングおよびサポートの変更により16%近く急増し、今回の調査ではおよそ83%の回答者が費用は高すぎると感じています。ほぼすべての回答者（97%）が、Oracle Databaseのコストの高さが主要な課題であると答えています。

サポートを維持するために必要となるアップグレードやパフォーマンスのサポートなど、追加の関連コストが年間サポートおよび保守の費用と同じだけかかる可能性があります。

予算が削減されリソースが十分でない中、Oracle Databaseサポートのコストは増大しており、企業はより費用効率が良い選択肢を求めています。

Oracle Databaseのサポートと保守についてどう感じていますか？



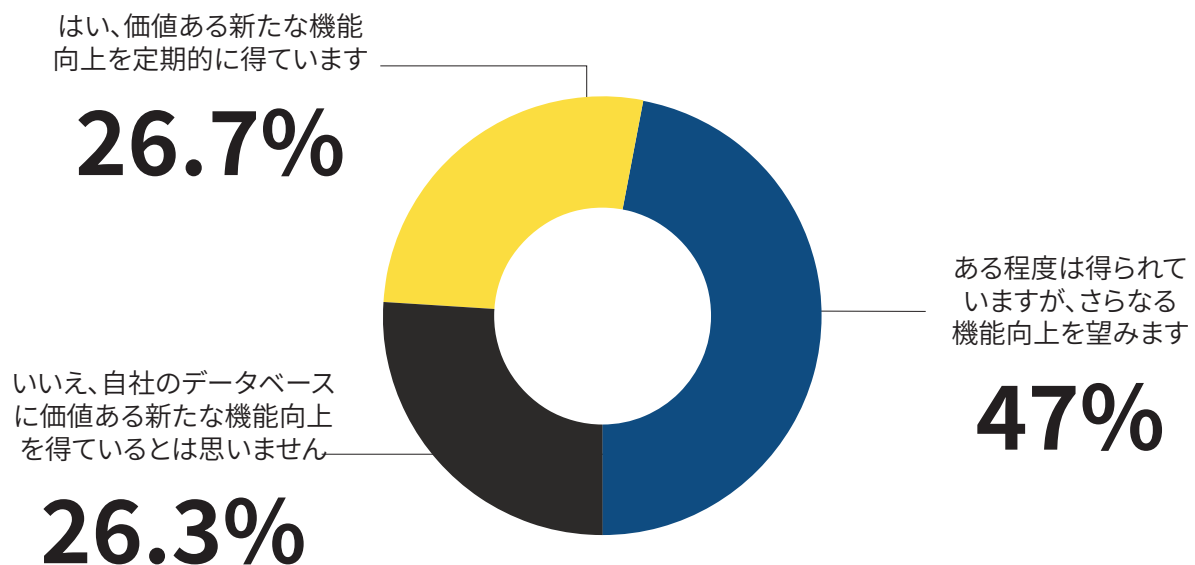
73% の回答者が、データベースの価値ある機能拡充を十分に得られていないと感じており、4分の1以上 (26.3%) がOracle Databaseに十分な向上がまったくみられないと答えています。

かなりの額の年間サポート費用を支払っているにもかかわらず、企業はOracle Database向上のための投資から、それに見合うメリットを得られていないと感じています。Oracleからはフルサポートを継続するためのアップグレードを迫られています。4分の1 (26.3%) が、アップグレードにかかる時間および労力が報われるほどの価値ある機能拡充はないと感じており、半分近く (47%) がOracle Databaseのアップグレードでもっと機能向上の恩恵を受けるべきだと感じています。

先の質問「Oracle Databaseのアップグレードの進め方に関して、あなたの会社に当てはまるのはどれですか？」で見たように、DBA (データベース管理者) の技術的な熟練度を保つただけにアップグレードを実行し、そこから得られるROI (費用対効果) はほとんどない、という回答者の割合は5分の1 (17.4%) 近くになっています。

もちろん、コストは価値と関係がありますし、機能向上が不十分であることが、コストの高さを主要な課題として挙げている97%の回答者によって再度強調されています。

社内で導入している現在契約中のOracle Databaseに対して、今でも価値ある新たな機能向上が得られていると感じますか？

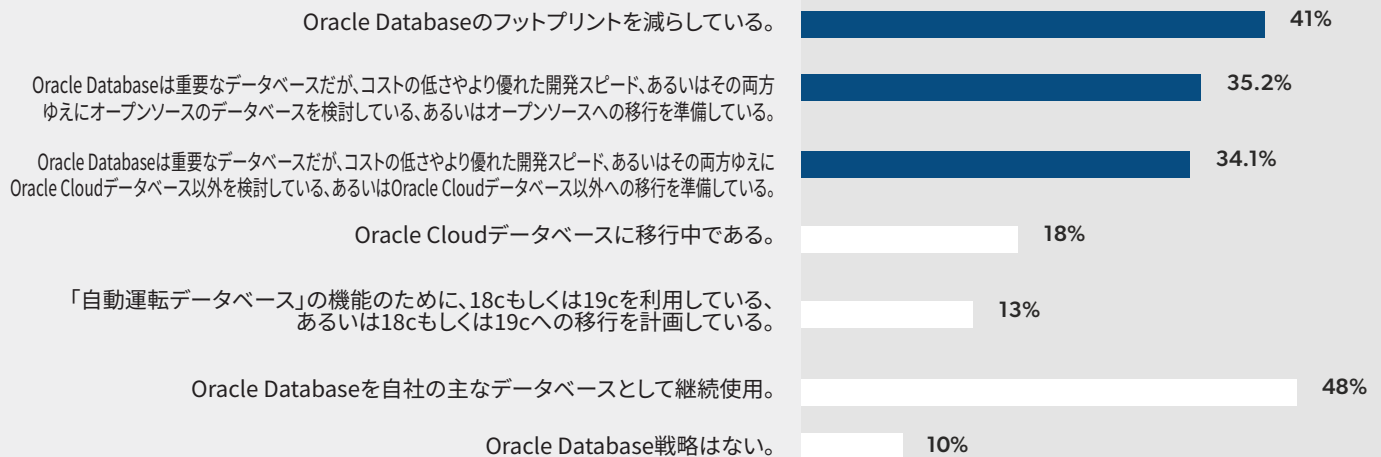


インサイト 05

41% の回答者が、Oracle Databaseのフットプリントを積極的に削減すると答えており、これは5倍に増加しています。回答者からは、コストの高さとライセンスコンプライアンスがOracle Databaseの一番の難点として挙げられています。69%はオープンソースやOracle Cloud以外への移行を検討しています。

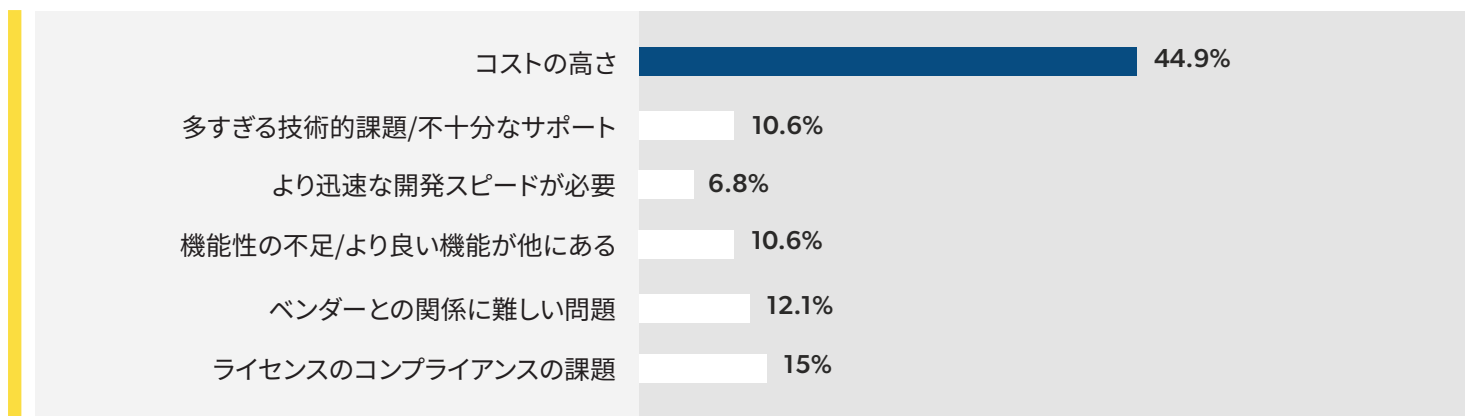
2017年の調査以来、Oracle Databaseのフットプリントを積極的に削減すると答えた回答者の割合は8%から41%に急増しました。商業用、オープンソース、クラウド全体で340以上のデータベースが利用可能であり、データベース市場はますますコモディティ化してきています。⁵

以下のOracle Database戦略のうち、あなたの会社に当てはまるのはどれですか？（当てはまるものをすべて選んでください）



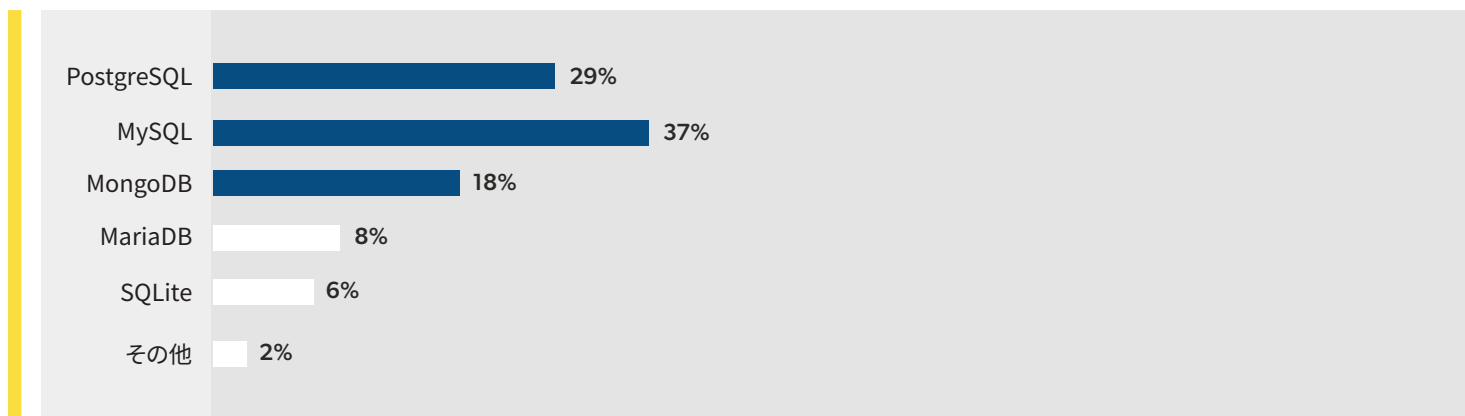
Oracleのフットプリントを削減するきっかけの最大要因であるコスト以外に、回答者はサポート関連の質（ライセンスコンプライアンス、技術的問題、関係性の問題、開発の遅延、機能性）をOracleのフットプリントを削減する理由と見えています。概して、ライセンスコンプライアンスの問題は、ベンダーに収益を生み出し（コスト増）、ベンダーとの関係に影響を及ぼしている摩擦点です。Oracleのサポートプロセスは分かりにくい場合があり、54.6%がOracle Databaseで発生する問題の大部分をOracleに頼ることなく自分たちで解決するか、どうすべきかよくわからないと認めています。

なぜOracle Databaseのフットプリントを削減するのですか？



一般的に、企業がオープンソースやOracle Cloud以外のデータベースを検討している理由はさまざま、コストの削減、結果を得るまでの時間の短縮、ライセンスコンプライアンスの問題回避などが挙げられます。業界の動向を踏まえて、オープンソースやOracle Cloud以外のデータベースを選択肢に加えることを検討、もしくは計画している回答者は、2017年の回答から23%はね上がりました。3分の1（35.2%）以上が特定のオープンソースデータベースを検討しています。その中で最も人気のある選択肢は、MySQL、PostgreSQL、MongoDBなどです。

どのオープンソースデータベースを利用していますか、もしくは検討していますか？（当てはまるものをすべて選んでください）



今後のOracle Database戦略のための5つの提案

01

現在の年間の保守およびサポート費用のROI（費用対効果）を評価する。

Oracleでフルサポートを受け続けるためのアップグレードコストを含みます。提供される機能やサポートが低下しているにもかかわらず、さらに多くの費用を支払い続けていると感じる場合、費用対効果の高い第三者保守サポートなどの代替案を検討します。

02

サポートを得られないデータベースインスタンスのリスクを算定し、改善する。

自社のOracle Databaseリリースを再調査し、今後数か月でOracleのフルサポートがなくなるのはどれかを把握します。フルサポートを受けられなくなる現行のリリースは、運用とセキュリティのリスクを引き起こす可能性があります。第三者保守サポートはOracle Databaseリリース8iまで遡り、少なくとも今後15年間、満足度の高いサポートを提供することができます。

03

柔軟で費用対効果の高いクラウドおよびオープンソースデータベースを研究する。

新しいITプロジェクトのためには、PostgreSQLやMongoDB、Amazonなどが挙げられます。さらに、コストを下げるためにハイクラスのOracle Databaseからオープンソースに移行するための戦略を検討します。加えて、オープンソースデータベースを実行する場合、サポートの重要性を無視しないようにします。コミュニティ、自分自身を頼みにするだけでは十分なものとはなり得ません。さまざまなソフトウェアをサポートできるプロバイダーを調査し、効果と効率を最大にします。

04

必ずビジネス主導型ロードマップに従うようにする。ベンダー主導の方針に従うものではありません。

お客様のロードマップや、フルサポートを維持するために必要となるアップグレード、およびそれに伴うコストに、Oracle Databaseのフルサポート終了が与える影響を判断します。Oracleに従い、名ばかりのサポートのために高額な保守費用を支払い続けることが理にかなっているのか、それとも、イノベーションへの再投資を可能にする別の保守サービスの選択を検討する方がいいのか、ということも考慮します。

05

第三者保守サポートを使って財務力を高めながら、信頼できるOracle Databaseを管理し、利用し続ける。

Oracle Databaseに対する独立系第三者保守サポートを活用すれば、保守およびサポートにかかる総費用の最大90%をカットでき、ソフトウェアへの投資をさらに進め、自分のペースでデータベースを選ぶ自由を手に入れることができます。第三者保守サポートは、アップグレードまたは移行を必要とせず、すべてのOracle Databaseリリースを最低15年間サポートします。また、第三者保守サポートを利用すれば、Oracle Database上で動作するSAP、EBS、JD Edwards、PeopleSoftなどのERPアプリケーションに対するコストを削減し、サービスを向上させることもできます。

参考資料

¹ Gartner: State of the Open-Source DBMS Market、2019、2019年10月17日。

² Lifetime Support Policy, Coverage for Oracle Technology Products、2020年9月。

³ Lifetime Support Policy, Coverage for Oracle Technology Products、2020年9月。

⁴ Lifetime Support Policy, Coverage for Oracle Technology Products、2020年9月。

⁵ <https://db-engines.com/en/ranking>、2020年8月21日（再掲）。



Rimini Street®

riministreet.com/jp
contactjp@riministreet.com
twitter.com/riministreet_jp
[linkedin.com/company/rimini-street](https://www.linkedin.com/company/rimini-street)

リミニストリート (Nasdaq:RMNI) は、エンタープライズソフトウェア製品とサービスのグローバルプロバイダーであり、OracleおよびSAPのソフトウェア製品に対する第三者保守サポートにおいて業界をリードしており、またSalesforce®のパートナー企業でもあります。

リミニストリートは、エンタープライズソフトウェアライセンスにおいて、大幅にコストを削減し、イノベーションのために資源を自由にし、より良好な業績結果を達成することが可能となる、プレミアムで、非常に応答性が高い、統合型のアプリケーション管理およびサポートサービスを提供しています。

業界を問わず、フォーチュン500のグローバル企業、中堅企業、公共セクター組織等を含む顧客が、信頼できるエンタープライズソフトウェア製品とサービスのプロバイダーとしてリミニストリートにサポートを委託しています。

© 2020 Rimini Street, Inc. All rights reserved. Rimini Street は、米国およびその他の国におけるリミニストリートの登録商標です。Rimini Street、Rimini Street ロゴ、およびその組み合わせ、その他 TM の付いたマークは、リミニストリートの商標です。その他のすべての商標は、それぞれの所有者の財産権を構成するものであり、別段の記載がない限り、リミニストリートは、これらの商標保有者またはここに記載されているその他の企業との提携や協力関係にあるものでも、またそれらを支持しているものでもありません。この文書はRimini Street, Inc. (「リミニストリート」) により作成されたもので、Oracle Corporation、SAP SE、または他のいかなる団体によっても後援、承認、または関係付けられたものではありません。別途、書面による明示的な記載がない限り、リミニストリートは記載されている情報についていかなる責任も負わず、商品性または特定目的への適合性の黙示的保証を含みますが、それに限定されないすべての明示的、黙示的、または制定法上の保証を行いません。いかなる場合でもリミニストリートは、この情報の使用または使用が不可能な事態によって生じる直接的、間接的、結果的、懲罰的、特別的、または付随的損害のいずれに関する責任を負いかねます。リミニストリートは、第三者により提供された情報の正確性または完全性について一切の表明または保証を行わず、当該情報、サービス、または製品について随時変更する権利を有します。LR-72302 | JP-120720